

工業の經營形態と存立形態

——中小工業問題研究の前提——

黒 松 巖

目 次

は し が き

一、經營形態の概念と發展

二、小宮山塚二氏の存立形態論をめぐる諸問題

む す び

は し が き

近世より現代にかけて、各國民經濟における資本主義的發展に伴う所謂・資本の集積集中なる一般的現象は、同時に大資本による中小資本の壓倒の過程であり、中小工業問題は正にかかるものとして登場したものと云うことが出来るであらう。¹⁾もとより、工業における大資本と中小資本との對立としての中小工業問題の實證的研究は、その具體的な職工數・馬力數・機械臺數・資本額・生産額などを手掛りとして解明されるのであるが、先ず

このような量的な數字によつて示されるものうちに、質的に異なる諸種の經營形態が含まれていることを無視してはならない。²⁾

即ち、かような量的なものによつて示される個々の産業乃至企業における經營の規模が、勞働力・技術・原料・機械設備・などの質的相違とそれらの結合の仕方とによつて異なるからである。従つて、これを單なる量の問題として片附けるならば、或いは頗る簡單であるかも知れないが、實は經營における生産諸要因の質とそれらの結合の仕方が、それぞれの社會的諸條件や經濟發展段階の如何により異り、結局その社會經濟的基盤に制約されるのである。實にその故にこそ、中小工業問題の様相は頗る複雑なるものであり、この問題の解明は甚しく困難であるといわねばならない。

もつとも、大工業對中小工業の問題のうちには、同質的な工場制工業同志の間における大對中小の問題も存するが、吾國においてはその國民經濟的な特殊性から手工業・問屋制家内工業・マニユファクチュアなどの舊經營形態を多分に含んでいる。³⁾そこに工業經營形態の問題を解明することの一つの重要な意義が存するのである。現に、吾國における中小工業問題の解明に絡まつて、この經營形態の問題は盛んに論ぜられて來たのであるが、この問題を更に越えて、その存立形態の問題が展開されつつあることを注意する必要がある。

然し、經營形態と存立形態との概念並にそれらの關係については、これまで必しも明確に論ぜられて來てゐる譯ではない。

例えば、工業經營形態なる用語の代りに新しく生産形態⁴⁾、或いは單に工業形態⁵⁾なる用語を使用している學者もあるが、その理由に關して、特にこれを明示しているものは少いようである。しかも、かかる用語のうちに存立

形態なる概念を混入させる可能性もあるように思われる。

かくして拙稿は工業における經營形態と存立形態とに關する一解釋を試みようとするものである。もとより、それは單なる形式的解釋に止まり、未だ最終的な結論にまで達している譯ではない。特に大方の叱正を望んでやまない次第である。

- (1) 拙稿、中小工業問題への一考察（同志社大學經濟論叢、第二卷、第四號）四四頁。
- (2) これらの點に關しては特に藤田敬三氏編、下請制工業（日本學術振興會第二十三小委員會報告、昭和十八年、有斐閣刊行）三一頁を参照されし。
- (3) 拙稿、工業經營形態に關する若干の考察（同志社大學經濟論叢、第三卷第六號）二七—二八頁。
- (4) 田杉競氏著、下請制工業論（昭和十六年有斐閣刊行）九〇頁以下參照。
- (5) 上林貞次郎氏著、工業經濟論（經濟學全書一六、昭和二十五年三笠書房刊行）二二頁以下參照。
- (6) 大阪市立大學經濟研究所編、經濟學小辭典、二七—二七三頁。

一、經營形態の概念と發展

先ず、拙稿において、これより工業經營形態と云うのは、工業の一生産單位における生産諸要因の結合の仕方を指すのであり、従つてそれはかかる生産に關する組織運營の態様であるとも云うことが出来るであらう。

生産の諸要因は先ず人的要因としての勞働力・技術と、次に物的要因としての資源・資財とを含むものであるが、これらはもとより現實の經濟社會から遊離して存在するものではなく、寧ろその時空的に制約された社會經濟的基盤と直接・間接の繋りをもつものであり、質的に異なるものである。

即ち、生産の主たる原動力としての勞働力にしても、素朴な手工的熟練に基礎を置く中世の手工業におけるそ

れと、近代の自然科学的知識による工場制工業のもとにおける合理的に組織されたそれとの間に認められる著しい質的相違は今さら説明を要しないであろう。

更に資材にしても、それは勞働對象たる原料と勞働助成手段たるところの諸生産手段とを含むものであるが、ここでは後者の變化について觸れるに止めたい。即ち、勞働助成の手段の道具から機械に變ることによつて、工業の經營形態が推移し、その工的生産體系から機械的生産體系への質的變化を通じて、如何ばかり生産力が飛躍かは既に周知の事實であろう。

かようにして、工業の經營形態はそれが存立する社會經濟的基盤の變化に即應して、生産諸要因の質とそれらの結合の仕方を異にする。殊に、ここに注意しなければならないことは、資本主義經濟のもとでは工業經營——企業の生産は剩餘價值——利潤獲得のために生産諸要因を結合するものであつて、結局、その結合生産力の發揮は資本力の如何に左右されると云うことである。

これを換言するならば、工業の經營形態が資本制形態となつてゐるのである。³⁾

それでは、工業の經營形態は如何ような發展を示して來たであろうか。

勿論、工業の經營形態に關しては、その學問的立場の如何によつて諸種の異説が存することを免れ得ないのであるが、一般的に云つて次のような種類のものを取擧げることが許されるであろう。⁴⁾

1. 家内仕事 (Hauswerk)
2. 賃仕事 (Lohnwerk)
3. 手工業 (Handwerk)

4. 問屋制家内工業 (Verlagsystem, Verlagsindustrie)

5. マニユファクチュア (Manufaktur)

6. 工場制工業 (Fabrik)

もとより、拙稿の如き小論において、これらの経営形態の發展をその社會經濟的基盤の變化と照應しつつ詳論する餘裕はないから、主としてそれらの形態そのものに力點を置きつつ、その變化―相違について簡単に觸れて置きたい。

一、家内仕事

家内仕事は交換なき自給自足の經濟時代から存する工的生産の最も原始的形態であり、未だ獨立の業をなさないものである。従つて、その生産は直接自家消費のために行われ、勞働助成手段としての道具はもとより、勞働對象たる原料も自家で生産する純粹の自己生産である。一般的に云つて、その生産技術は幼稚であり、且つかかる段階においても經濟全體における生産的地位は低かつたと云うことが出来るであらう。

農工の結合たる農家家内仕事―紡績・機織など―が驅逐され、その分離がほぼ完遂されるのは、産業革命による機械制大工業たる工場制工業の出現に俟たねばならなかつたが、それより早く問屋・買占資本に隸屬された過程も見逃してはならない。

家内仕事と手業との間の過渡的形態として賃仕事が擧げられるが、それは手工業の端初的形態として見ることが出来るであらう。

二、手 工 業

手工業は中世に入り、特に都市において最も典型的發達を示した。工場生産はここに初めて専門的に獨立した職業として現われたのである。

手工業者は單に勞働もの提供者であるばかりでなく、自己所有の生産要因——原料・道具——をもつて生産する獨立の生産者・親方となつた。彼らは同職組合 (guild, Zunft) を結成し、後に獨占的特權のみに據ろうとしたが、徒弟——職人——親方への長年月に亙る手工的修練により生産技術の一應の進歩を遂げしめたことを認めなければならぬ。

元來、手工業は顧客生産 (Kundenproduktion) を原則とするものであつたが、次第に市場生産も行うようになつた。然し、それは *W—G—W* なる圖式によつて示されるように、貨幣を得るとしても結局は、これを交換媒介手段として特定の財貨を求めるものであり、所謂・單純商品生産にすぎなかつたのである。

中世都市における手工業の發達は、その周邊の農民との交換を發達させて農工の分離を促進する一契機となつたのであるが、特に交換の發達によつて商業資本が成長し、問屋制家内工業を出現するに至るのである。

三、問屋制家内工業

問屋制家内工業は交換が發達し、商品流通が都市を中心とする地方的なものから次第に全國的なものに擴がるようになつて出現したものである。商人は問屋——商業資本として手工的小商品生産者のために、その製品を買取つてこれを市場で販賣する。かくて問屋——商業資本は小商品生産者の零細性・分散性を補い、市場の擴大に即應

する機能を営むこととなつたのである。

然し乍ら、從來・獨立の生産者であつた手工業者に對する商業資本の支配は、遂に彼らをその原料並に製品の市場から遮斷し、それらの生産手段を調達するのに必要な資金はもとより、甚しきに至つては生活費まで前貸し、手工業者は殆んど賃労働者に等しいまでにこれに隸屬するに至つた。ビュッヒャーは特にこれを *Verlags-system, Verlagsindustrie* と呼び、吾國では前貸制度・問屋制工業・問屋制家内工業などと云つてゐるのである。

もとより、このような問屋―商業資本の生産者支配は、都市手工業に限られた譯ではない。それは農村における農家家内仕事・農村手工業にまで及んだのである。更に、商業資本の支配は原料・道具の貸與を行うことの外に、その求める製品の質と量に關してはもとより、遂に生産方法にも發言し、これを指導するに至つた。ここにおいて、商業資本は多分に産業資本的となつたことを見逃し難いのである。殊に問屋・商業資本がその自己資本の統一のもとに生産段階を異にする手工的生産者をして社會的分業を行わしめ、或いは自らその生産の一部を擔當するに至つた事實は、社會的分業と一工場内の分勞とを殆んど同一視せしめ、吾國においてはマニユファクチュアに於ける勞働の集中性に對して「分散マニユファクチュア」なる概念を展開せしめるに至つたのであるが、その理由の一つがここにも見出されると云うべきであらう。

四、マニユファクチュア

マニユファクチュアは、これを簡言するならば、封建制經濟の解體に伴う商業資本の所謂・原始的蓄積と自由賃労働者の發生と云う社會經濟的基盤の變化の上に成立した。それは未だ、手工的生産に立脚するものではある

が、資本家の工場に多數の自由労働者が、集まつて生産するものであり、ここにおいてマルクスの所謂「分業による協業」——複雜協業が實現したのである。⁷⁾即ち、この複雜協業は工場内における意識的な計畫的分業——分勞を實現し、労働生産性を高めることとなつたのである。

マニユファクチュアの成立の經過については、英國民經濟の史實に鑑み、手工業者が商人・資本家となり生産を行うに至つたもの——しかもそのうちでも都市手工業者よりも農村の富裕な自營農民——農村工業者が重視されているが、今はこれらの點については觸れないで置きたい。扨て、マニユファクチュアが形成されるについては、マルクスが示したように生産技術上から、次の二つの経路があつた。⁸⁾

一、一の生産物が完成品になるまでの間、一々加工されて行かねばならないところの、異種・獨立の各手工業に屬する労働者が、同一資本家の命令のもとに立つ一作業場の内部に統合されると云う場合（四輪馬車製造）

二、同一又は同種類の労働をなす多數の手工業者が、同一の資本によつて同時に同じ作業場の内部に使用される場合（紙・活字・針の製造）

このようにして成立したマニユファクチュアは次のような二つの基礎形態に分れる。⁹⁾それは生産品自體の性質から生ずるのであつて、（第一）各種の獨立した部分生産物を單に機械的に結合することによつて成成品を造り上げるか、（第二）それとも相互に關連した諸種の行程の一系列を通じて生産物の完成形態が與えられるかによるものである。

第一のものが混成的マニユファクチュアであり、第二のものが有機的マニユファクチュアである。彼に従えば、混成的マニユファクチュアは未完成な形態であり、大工業化し難いものであるに對し、有機的マニユファク

チュアはより高度な形態であり、大工業化の容易なるものであつた。もとより、これらの二つの基礎形態のかかる意義を輕視してはならないのであるが、ここでは特にマニユファクチュア一般に關して、次のような諸點を注意して置きたい。

それはマニユファクチュアが分業による複雑な協業を實現することによつて、部分作業を單純化してその熟練度を増し、更にそれを使用される道具を簡單化・多樣化して生産能率を高めたのであつて、殊にまた道具分の分化・特殊化を通じて機械を出現せしめるに役立ち、工場制工業に轉化する諸種の條件を準備したことである。¹⁰⁾

もつとも、マニユファクチュアはその生産の基礎を手工的熟練に置くものであつたから、手工業・問屋制家内工業などの從來からの舊い形態を充分に克服し得ないでこれらと併存するばかりでなく、産業資本の端初的形態をなしながら、却つて商業資本に隸屬する場合さえあつた。かくして、シュヴィードランドの如くマニユファクチュアを單に問屋制家内工業の發展形態にすぎないとするものがあり、又ゾムバルトの如く工場制工業に附隨してのみこれ認めるものもあり、¹¹⁾「マニユファクチュア段階」の有無に關しては諸種の論争がある。然し、誰もマニユファクチュア形態そのものの存在を否定することは出来ないものである。吾國においても明治維新における經濟發展段階の規定に關しては、マルクス主義經濟學者を中心として「マニユファクチュア論争」が展開されて來てゐるが、これらについては他日稿を改めて論ずる機會が與えられるであらうから、今はこれだけに止めたい。

五、工場制工業

マニユファクチュアから工場制工業への推移は、何處よりも早く英國において完遂された。その推移に關して

は所謂、産業革命時代の英國社會經濟における原始的資本の蓄積、自由賃労働者の急増など諸種の條件に基くものではあるが、これと同時に機械の相次ぐ發明とその利用とを無視することは出来ない。工場制工業は資本家の指揮・監督する専門的作業場たる工場において、機械を中心とする生産體系のもとに多くの賃労働者が、その生産作業に従事する經營形態である。工場制工業においては使用價值創出過程としての生産組織の中心に、労働助成手段たる機械—動力機・（傳導裝置）・諸種の作業機—が配置され、この體系に即應して労働對象たる諸種の原料が與えられ、更にこのような機械的生產體系に照應して分業による協業が益々複雑化され、その労働の組織化によつて生産能率が著しく高められることとなつたのである。¹³⁾

かようにして機械は經營の規模を擴大しつつ、製品單位當りの労働費用を節約するばかりでなく、大量生産を通じて固定費用をも細分化し、低廉なるコストを實現するに至つたのである。ここに工場工業は前期的形態たる手工業・問屋家内工業はもとより、資本制經營形態たるマニファクチュアをも克服して、遂に資本主義經濟における名實共に支配的な經營形態となるに至つたのである。

工場制工業による企業—産業資本は、その最大利潤獲得のための自由競争を通じ資本の集積集中を遂げ、益々巨大化する。しかも、その巨大化した大工業の競争の結果として、遂にカルテル、トラストなどの工業獨占體を形成し資本主義そのものを發展變質せしめるに至つて¹⁴⁾いる。

現代資本主義社會における工業の諸經營形態は、大體においてこれまでの社會經濟の發展段階に對應するそれぞれの機能を保持してこれを發揮しつつあるばかりでなく、又社會經濟における諸條件の變化に即して、それぞれ自らを變質しつつあると云うことが出来るであらう。

大工業と中小工業との對立——中小工業問題は主として工場制工業における生産の大規模化——大工業の生成・發展を中心に捲起されるのであるが、特にこの問題に關して先ず注意して置かねばならないことは、かかる大工業によつてマニユファクチュア・問屋制家内工業・手工業などに與えられた變化である。このことについても、マルクスが指摘したように、先ず工場制工業——大工業の出現によつて、機械がマニユファクチュアにおける生産の部分過程に侵入し、結合労働人員の構成を根本的に變革する。即ち、マニユファクチュア時代とは反對に分業計畫は低賃銀労働の使用を基礎とするようになった。そして、これは問屋制家内工業・都市手工業などについても同様なことが云えるのである。

かくして、本來的マニユファクチュアは近世（近代）マニユファクチュアに、問屋制家内工業——資本制家内労働は近世（近代）家内労働に轉化するものであつて、それらは今や大工業の「外業部となり大工業の背景に設けられた資本の搾取部面」を形成すると云われる。然しながら、ここに至ると最早や單なる經營形態の概念を以てしては問題の解明は出來ない。即ち、更にこれを越えて、これら中小經營の資本の從屬關係を織込んだ存立形態なる概念の導入が必要となるのである。

- (1) 拙著、工業經濟學概論（昭和二十七年、三和書房刊）四四—四五頁。
- (2) これらの點に關しては拙稿、前掲書八頁以下を参照されし。
- (3) 拙稿、前掲書、四八—五一頁。六二—九頁。
- (4) これより以下に關しては、拙稿、前掲書、第二章工業の經營形態（四四—八〇頁）並に拙稿、工業經營形態論に關する若干の考察（同志社大學經濟論叢、第三卷第六號）を参照されたい。

(5) Karl Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft. I. S. 185, 186.

(6) 吾國における分散マニファクチュア論は、信夫清三郎氏、堀江英一氏、豊田四郎氏などにより展開された。これらの點については拙稿、西陣機業史の一斷面（同志社大學經濟論叢、第二卷第六號）三五—三七頁において簡単に觸れたことがある。最近におけるこの方面に關する論著としては牛屋眞造氏著、中小企業論（經營學體系、一〇、昭和二十六年三笠書房刊）一〇六頁以下が注目される。

(7) Karl Marx, *Das Kapital*, 13d. 1 高島素之氏譯、資本論第一卷第一分冊、（改造社刊）三二六頁。

(8) 高島氏譯、前掲書、三一六頁—三一七頁。

(9) 高島氏譯、前掲書、三二二頁以下。

(10) 高島氏譯、前掲書、三二二頁。

(11) E. Schiewel, *Der Wertkampf der Gewerblicher Betriebsformen* (P. d. S., VI), S. 33

(12) W. Sanjart, *Der moderne Kapitalismus*, I, 2, S. 731 ff.

(13) 拙著、工業經濟學概論（昭和二十七年、三和書房刊）六七—六八頁。

(14) 拙著、前掲書、六九—七〇頁。

(15) 高島氏譯、前掲書、四四六頁。

(16) 高島氏譯、前掲書、四四七—四五〇頁。四五五頁以下。

(17) 高島氏譯、前掲書、四五一—四五四頁。四五五頁以下。

二、小宮山琢二氏の「存立形態」論をめぐる諸問題

これより問題とする存立形態に關しては、小宮山琢二氏の研究を中心として論述を進めることとしたい。¹⁾ 蓋し中小工業の存立形態に關する氏の研究が發表されてより以來、この方面に關する諸種の論著は、その賛否の如何を問わず、多くこれを取擧げており、それほど又その業績は高く評價するに値いするものを持つてゐるからである。

周知の通り小宮山氏の存立形態論は、特に吾國における中小工業問題の本質を究明するために展開されたものであつて、先ず何よりも「中小工業一般でなく、日本の工業生産のなかで大工業として確立していない工業經營の社會經濟的内容と發展傾向を明かにし、その複雑な構成層に歴史的角度を與えよう」とするにあつた。かくして同氏は中小工業の「夥多性」でなく、その「異質性」を前提とし、それが「存立するかたちを産業資本確立の視點から」次の如く措定される。

A 獨立形態

B 從屬形態

(1) 問屋制工業

a 舊問屋制工業、或いは家内工業

b 新問屋制工業

(2) 下請工業

A 獨立形態

獨立形態のうちには獨立した親方制手工業のような「前期的要素を含むこともとよりであるが」その主なるものは、工場制工業であり乍らも「需要其他の事情のために大工業たり得ない」ものであり、「大工業へ向ふ生産集中の過程にある」ものであるから、それ自體として本質的には中小工業問題たり得ないものとして除外される。

B 從屬形態

從屬形態は「社會的經濟的非獨立性と云う視點から工業發展の異なる段階に位する經營を一括し」たものであり、これを次の如く「近代性と前期性」に「篩い分け」られるのである。

即ち、このうちの先ず問屋制工業は中小工業のうちで商業資本に從屬するものであり、下請工業はそれが産業資本に從屬するものである。

(1) 問屋制工業

しかし、問屋制工業は更に新舊の兩者に區別される。この場合、その區別の根據は支配する資本の性質によらず、それに從屬する中小工業そのものの經營形態の如何に置かれるのである。

a 舊問屋制工業

舊問屋制工業は、「問屋或は商業資本が直接生産に従事しない商人で」あり、しかも、「下請業者が全く資本家的性格を持たず、生産が機械及び原動力を使用せずに行われる」ものである。従つて、このうちには(一)農村家内工業(農家の細君や娘が織元から絲の支配をうけてやる賃機)(二)内職的家内工業(大都市殊にスラムの自宅で材料を支配されてなされるいわゆる内職)(三)職人的家内工業(手工業的親方が問屋に依存して生産に従事する場合)の三つに大別される。

b 新問屋制工業

新問屋制工業は下請業者が問屋——商業資本の支配を受けるが、既に「機械及び原動力を使用するばかりでなく、多くの賃労働者を雇傭し一應工場制の組織と條件を持」つているものである。即ち、「技術的には工場工業でありながら、しかも商業資本の羈絆を脱し得ない」ものである。

然るに、中小工業を支配するものが商業資本でなく、工業資本或いは産業資本の機能化として現われる場合」が、所謂・下請工業として問屋制工業から區別されるのである。

(2)、下請工業

下請工業は「大工業或いは工業資本たる場合」であるが、それは純粹な形では次のような特徴を擧げることが出来る。

(i) 支配者たる大工業は生産の基本的部分を運営する内部的主導者であり、下請は生産工程のうちの係り合ひであること。

(ii) 支配の根據が問屋制工業の如く原則的に生産外部からの前期的收取でなく巨大資本による小資本の壓倒であること。この點において問屋制工業が原則として生産の外部に立ち、新問屋制工業の場合の如く部分行程を掌握することがあつても、それが多く生産の商業的金融的支配の手段でしかないのと對比的である。

(iii) 親工場と下請工場とが、生産工程上の關係をもつて多かれ少かれ有機的に結合すること。

(iv) それ故に下請工場は産業資本の諸條件を充分に備えながら、なお大工業への從屬者たること。

以上に互つて述べたところにより知られる如く、小宮山氏においては、中小工業の本質はその「異質性」にあるのであり、諸種の經營形態を含みもつところの中小工業に對するいわば外からの各種資本の支配關係にあつた。従つてその問題解決の鍵が勢い從屬形態のうち吾國經濟の具體的現實に即する新聞屋制工業と「下請工業」に置かれたのは當然であつたと云わねばならぬ。

このようにして、氏の存立形態なる概念は、手工業・家内工業・工場制工業などの經營形態を基本的な前提と

して認めつつ、しかもそれらが外からの如何なる資本に依存するかに着眼して、これを歴史的・發展的に捉えようとするとところに生れたものである。特に、中小工業が本來その發展的段階と機能とを異にする資本へ如何に従屬するかについて、これを社會總資本の運動過程から眺めて、從屬形態としたものであると云えるであろう。従つて、その存立形態とは經營形態と從屬形態との兩概念とを含むものであつて、寧ろそれらの交錯するところに成立したものであることが解るであらう。

かくして所謂・存立形態のうちに含まれる經營形態と資本への從屬形態の兩概念の分析は既に明かにされているかの如くでもあるが、實は一般的にはそうではなく寧ろ曖昧のままに看過され、なお、幾らかの問題が残されていると云えるのではあるまいか。

山田文雄氏は小宮山氏の中小工業の存立形態として問屋制工業と下請工業とが、これを資本支配の機能から見るならば廣義の商業資本的支配の場合であるとして、兩者の本質的差異を否定した後、「従つて中小工業の各種の存立形態の特質は支配者の資本家的性質にはなくして、從屬する中小工業自體の生産行程の中に求められなければならない。即ち中小工業は(A)内職、(B)家内工業、(C)下請工業の三形態に大別すべきである」とされているのである。従つて、それは小宮山氏の存立形態なる概念のうちに含まれる商業資本・産業資本の區別による資本への從屬形態を否定し、資本一般―或いは商業資本的なものへの從屬性を前提とし、中小工業自體の生産行程のうちに氏の「存立形態」を求められるのであるが、その内容は次のようなものであつた。

即ち、氏の内職とは農村・大都市細民街などの自宅において婦女子老人などの遊休勞働を以て行われる不熟練手工業であり、家内工業とは住居と幾分區別される仕事場にて一家の主人が中心となつて家族勞働と少數の徒弟

勞働力を使用して行ふ熟練手工業である。次に、下請工業は主として機械器具工業において旋盤などの少數の工作機械を備へ、機械器具部分より完成品に及ぶ各種萬般の製品を製作するものであり、親方一人、徒弟一兩人の所謂・町工場から使用勞働者百名程度の中型工場に至るまで雜多な規模に互つて存在するものであるとされる。

かくして、氏が「我國民經濟の歴史的特質に夫々據根を有する意味に於て、含蓄に富むもの」である⁹⁾とされる右の三形態のうち前二者は手工業であるが、下請工業には少くとも質的に異なる數種の經營形態が無差別的に一括されて終つてゐることが解るのである。存立形態を右のように分類することが問題の解明にプラスであるかは、もとより疑問なきを得ない。¹⁰⁾

然し乍ら、ここでは先ず山田氏が新聞屋制工業と下請工業とにおける商業資本的支配と産業資本的支配との本質的差別がないとすることによつて、結局小宮山氏の「存立形態」を否定するに至つた理由を更に明かにして、その當否を問わねばならないこととなる。

即ち、山田氏によれば小宮山氏の下請工業と新聞屋制との區別が「單に前者は産業資本に對する小産業資本の從屬であり、後者は商業資本に對する小産業資本の從屬である」という論據に依り、かく範疇的に峻別し得るや否やについては議論の餘地が大きい¹¹⁾とされる。

殊に、小宮山氏が純粹な形で下請工業を想定してその特徴とした「生産行程上の有機的結合に依る從屬形態と」單なる「外註との區別は極めて曖昧であつて、もし前者を廣く解するときは、我國工業の大部分は少數の巨大基幹工場を中心とする下請工場に解消する」こととなる。若し、そうであるならば、「小宮山氏の下請工業を一般外註から區別するものは生産行程上の有機的結合に基く從屬性に」あるのではなくして、寧ろ新聞屋制工業と同じ

ように「買占關係による商業資本的支配に外ならない」ものとなる。かくして「支配者が問屋的商業資本であるか、工場制工業資本（産業資本…筆者註）であるかには」本質的差異がないと結論するものである¹²⁾。

この山田氏の見解は吾國における所謂・下請制工業の本質を衝いたものであり、この點に關する限り異論は起り得ないと思われる。現に、それは小宮山自身でさへも認めざるを得なかつたものである。即ち、小宮山氏も「下請工業を支配するものが問屋であるか大工場であるか、其のものとして問題での限りでない。例えば日本の機械器具生産に於て多く見られる様に、大工場が自己の製作能力以上の仕事を受託し、眞の能力を越ゆる部分をそのまま外部に下請せしむる場合、或は原料を全く商業的高利貸的要素として下請工業に前貸する場合等は、明かに大工場は工業資本としてよりむしろ買占資本として問屋制支配に於て機能していると考うべきである」¹³⁾と述べているのである。

従つて、經營形態と從屬形態との兩概念上に交錯して成立する小宮山氏の存立形態論は失敗したものであつて、これを極言するならば無意味であり、不要であるように見受けられる。

然し、それにも拘らず、氏の存立形態なる概念は有意義であり、殊に吾國における中小工業問題の本質解明には必要であつたのであると云いたい。何故ならば、かような存立形態の概念に基いて構想された問屋制工業殊に新問屋制工業と下請制工業とは、双方共に近代的经营形態たる工場工業の從屬形態であり、その商業資本・産業資本による資本支配の機能に本質的差別がないとしても、少くとも先ず吾國の主として織物工業における支配的形態となり、次に後者が主として機械器具工業における支配的形態となつた歴史的動向と現實的基盤との關連を明かにしているからである。¹⁴⁾ しかも、それに加うるに、兩者における資本支配の機能が本質的に區別なきことが明

かにせられ、殊に大工業による近代的下請工場支配においてさへ、商業資本のそれと變らない支配の仕方が見出され、かくして吾國中小工業問題の特質が明かにせられたのである。この點に關して山田氏の殘された大きな業績を見逃してはならない。然し乍ら、このことは中小工業問題の解明に當つて中小工業に對する商業資本と産業資本の支配と云う現實を捨象して終つた方がよいと云うことはならないであらう。

否、寧ろ、小宮山氏の存立形態のうちに含まれている經營形態と從屬形態との關係を明確に規定して、この兩者の關係を具體的現實に即して諸種の存立形態を掴み出すことに大きな意義が認められるのではなからうか。

この問題に關連して、特にレーニンがロシアの小商品生産者—小營業に對する商業資本の基本的形態に對して試みたところの分類を注目しなければならない。即ち彼はその分類に當つて次のような基本的形態を擧げているのである。¹⁰⁾

第一形態

これは商人が小商品生産者の製品を單に買占める最も單純な形態であるが、商人がその唯一の買手たる場合が多いから、生産者は製品販賣市場から遮斷され、結局、商人はその獨占的地位を利用して製品購入價格を引下げることが出来る。

第二形態

これは商人が高利貸を兼ね、小營業者に貨幣を貸付け値引させる形態であり、商業資本と高利貸資本との結合により商品價格の切下げを行うから、小營業を人身隸屬にまで導くのである。

第三形態

これは商人が小營業者の製品を買取るに當つて諸商品にて支拂う形態であり、商品經濟—資本主義の未發達な段階に固有なものである。この形態においては、問屋が貨幣の代りに現物の諸商品—消費資料で支拂うからやばり、これも小生産者を人身隸屬にまで導くものである。

第四形態

これは商人が小營業者の製品を原料などの生産手段をもつて支拂う形態であり、従つて小生産者を遂に原料市場からも遮斷し、結局小生産者への支配を強めるものである。

第五形態

これは商人が小營業者達に原料を直接分配し、彼らをして自宅にて商人のために働かせる形態であり、商業資本支配の最高形態である。ここでは小商品生産者は自宅で資本家のために働く賃労働者—事實上の賃労働者となり、問屋・商業資本は事實上の産業資本となる。これが資本制家内労働であり、その大量的存在は資本制生産のマニファクチュア段階に屬するものである。

右に述べた商業資本の基本的形態は、結局、小生産者の資本への從屬形態であり、これを第一形態から第五形態まで具體的に把えたものである。そしてこの第五形態が最高のものであり、これはビュヒヤーが Verlagsystem, Verlagsindustrie と呼び、吾國において前貸制度—問屋制家内工業と呼ばれ特に一つの經營形態として擧げられているものであることは言うまでもない。

このようにレーニンが小生産者の同じ商業資本への從屬關係さへ、これを五種の形態として具體的に把えたことは、それが舊問屋制工業に關するものとは云え、存立形態の考へ方を進める上に多くの教示を含んでいるよう

に思われるのである。先ず、これまで繰返し述べたように、工業の存立形態を經營形態と資本への從屬形態との交叉するところに求めるならば、次の如く、諸工業の具體的把握が可能となるであろう。

例えば、小宮山氏の下請工業は大工業たる産業資本に從屬する近代的な工場制工業を指すものであるが、その産業資本の支配―從屬の形態に諸種のものがあり、更にこれを具體的經營に即して分析するならば、これらの工場のうちには工場制工業の範疇に示されるには餘りにも舊い要素を含み且つ貧弱であつて、寧ろマニファクチュアの名を冠するに適わしいものもあるであろう。かくしてこの場合、問屋制なる用語が商業資本的支配を意味するのに對して、下請制なる用語が産業資本的支配を意味することが許されるならば、下請制工場工業、下請制マニファクチュアなる語を用ひることによつて、工業の現實態をより具體的且つ適確に示すこととなる。現に、問屋制工場工業・問屋制マニファクチュアなどの用語が見受けられつつあることは、かかる意味から研究の一步前進を物語るのではなからうか。

- (1) 小宮山琢二氏著、日本中小工業研究、(昭和十六年中央公論社刊)。
- (2) 小宮山氏著、前掲書、六頁。
- (3) 小宮山氏著、前掲書、五頁。
- (4) これより以下、小宮山氏著、前掲書、七―八頁を参照されし。
- (5) 山田文雄氏著、中小工業經濟論(日本學術振興會、第二十三委員會報告、昭和十八年有斐閣刊)。
- (6) 山田氏著、前掲書、一七頁。
- (7) 山田氏著、前掲書、一八頁。
- (8) 山田氏著、前掲書、一八頁。
- (9) 山田氏著、前掲書、一八一―一九頁。

この點に關しては、後で觸れる通りである。

山田氏著、前掲書、一五頁。

山田氏著、前掲書、一七頁。

小宮山著、前掲書、一一頁。

拙稿、中小工業問題への一考察（同志社大學經濟論叢、第二卷第四號）五一—五二頁。五七頁。

拙稿、前掲論文、五三頁。五七—五八頁。

大山岩雄、西雅夫譯。レーニン・ロシアにおける資本主義の發達、中卷（昭和二十七年八月改版、岩波文庫）一六八—一七〇頁。

(17)

これらの點に關しては、堀江英一氏著、日本のマニファクチュア問題（昭和二十四年、三一書房刊）を始め、上林貞次郎氏著、工業經濟論、（昭和二十五年、三笠書房刊）牛屋眞造氏著、中小企業論（昭和二十六年、三笠書房刊）などを参照されたい。

(18)

例えば、中山篤太郎氏著、中小工業の本質と展開（昭和二十三年、有斐閣刊）二八頁、一一二頁、一二七頁など参照されたい。

むすび

一般的に云つて工業經濟現象の解明に當つては、先ず何よりも工業が原始的生産によつて與えられた財貨を素材として、これに物理的化學的變化を與へ、新しく使用價值を創出・附加する加工生産を行うものであるから、その生産諸要因の結合の仕方—經營形態の問題を無視することは許されない。然し、それはもとより單に經營形態の問題に絡まるものではなく、工業における諸種の經營—企業が商業資本・産業資本・金融資本などに如何に依存し、隸屬しているかの問題にまで進まざるを得ない。何故ならば、工業經濟現象は社會總資本の一般的動向

との關連において擱かまねければならないからである。かくして所謂・存立形態の問題が取擧げられることとなるのである。

吾國において、このような工業の存立形態の問題は、主として中小工業問題の本質解明に絡まつて展開されたのである。従つて拙稿はその最も代表的見解として知られる小宮山氏の存立形態を取り擧げ、それが經營形態と從屬形態との兩概念を基礎とし、それらのいわば交錯するところに成立しており、特にこれが吾國における中小工業問題の本質を解明する分析の過程において重要な意義を持つことを明かにした。しかもそれにも拘らず、これらの概念は餘り明かでなかつた。即ち、吾國において例えば問屋制工業なる言葉が使用される場合、それは唯莫然と小生産者と市場との間に問屋が介在し、然る限りにおいて生産者が問屋・商業資本の機能に依存していると云う程度に解釋されていることがあるのである。従つて、この場合に、問屋制工業とは嚴密なる意味での經營形態としてではなく、所謂・存在形態として考えられているのである。然しながら、そのうちで特に生産者の問屋・商業資本への從屬度合が最も強く、手工業生産者「事實上の賃労働者」となり、問屋・商業資本が「事實上の産業資本」となつている「商業資本の最高基本形態」が前貸制―度問屋制家内工業と呼ばれ、これが一の經營形態として取り擧げられていることを注意して置くべきである。もつとも、問屋制家内工業が嚴密なる意味での經營形態とされうるか否かに關しては問題が残るのであるが、それはともかくとして、このようにして工業の實態分析については、經營形態・從屬形態・存立形態の概念を導入することが有力な一手段であることは疑う餘地がない。

特に、この存立形態の考方を基礎として、前述したような下請制工場工業・下請制マニユファクチュアなどの

概念も成立しうる筈であり、それによつてより具體的な諸種の形態が把握されるのである。

もつとも、このように各種の存立形態を加ふことは、これまでもその「異質性」によつて複雑困難であつた中小工業問題の解明を更に一層混亂に導くものではないかと云う疑問も起りうるであらう。然し、それはより複雑多岐に互る中小工業の「異質性」を具體的に把握することにより、吾國中小工業問題の本質を究明せしめる鍵となるのである。勿論、そのためにはかかるものを存立せしめている諸條件―殊に吾國民經濟の場合には、その特殊性が明かにされねばならない。かかる視角から問題が把握されるとき、その複雑多岐なる「異質性」が實は決して問題を困難にするものでないばかりでなく、却つてその本質把握に役立つのである。